

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
	市町村名	宇検村			地方交付税種地	2-1	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引			実質収支比率	実質収支比率				
					財政健全化等	×	歳入総額	2,817,086	3,101,953	4.3	2.9						
					財源超過	×	歳出総額	2,712,973	3,015,643	86.0	91.9						
					首都	×	歳入歳出差引	104,113	86,310	(91.0)	(97.1)						
					近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	23,054	32,793	標準財政規模	1,894,526	1,842,568					
					中部	×	実質収支	81,059	53,517	財政力指数	0.10	0.11					
					過疎	○	単年度収支	27,542	-16,761	公債費負担比率	24.8	26.4					
					山振	×	積立金	150,067	15,083	健全化判断比率							
					低開発	○	繰上償還金	-	58,454	実質赤字比率	-	-					
					指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
							実質単年度収支	177,609	56,776	実質公債費比率	16.9	19.2					
							基準財政収入額	150,718	168,164	将来負担比率	68.4	95.1					
							基準財政需要額	1,750,099	1,705,245	資金不足比率(※3)							
							標準税収入額等	188,298	212,530								
							経常経費充当一般財源等	1,650,431	1,695,974								
							歳入一般財源等	2,279,969	2,465,110								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,909,182	4,179,417							
	市区町村長	1	6,849	一般職員	54	175,338	3,247	うち公的資金	3,588,772	3,931,376							
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	115,563	35,211							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,103	教育公務員	1	3,797	3,797	土地開発基金現在高	26,115	26,081							
	議会議長	1	3,040	臨時職員	-	-	-	積立金	382,043	231,976							
	議会副議長	1	2,510	合計	55	179,135	3,257	減債基金	374,439	374,370							
	議会議員	6	2,280	ラスバイレス指数			92.6	その他特定目的基金	279,072	248,271							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2) 健康保険特別会計(事業勘定)			(7) 簡易水道特別会計			(10) 鹿児島県市町村総合事務組合			(17) 元気の出る公社						○
		(3) 健康保険特別会計(施設勘定)			(8) 農業集落排水事業特別会計			(11) 奄美自治会館管理組合									
		(4) 介護保険特別会計			(9) 漁港漁村集落排水事業特別会計			(12) 大島地区衛生組合									
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計						(13) 大島地区消防組合									
		(6) 老人保健医療事業特別会計						(14) 奄美群島広域事務組合									
								(15) 大島農業共済事務組合									
								(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合									

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	150,657	5.3	150,657	8.3	普通税	150,657	100.0	-	
地方譲与税	19,936	0.7	19,936	1.1	法定普通税	150,657	100.0	-	
利子割交付金	579	0.0	579	0.0	市町村民税	71,230	47.3	-	
配当割交付金	77	0.0	77	0.0	個人均等割	2,133	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	81	0.0	81	0.0	所得割	50,507	33.5	-	
地方消費税交付金	17,127	0.6	17,127	0.9	法人均等割	4,748	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,842	9.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	57,483	38.2	-	
自動車取得税交付金	2,917	0.1	2,917	0.2	うち純固定資産税	57,017	37.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,628	3.1	-	
地方特例交付金	6,750	0.2	6,750	0.4	市町村たばこ税	17,316	11.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,469	0.2	5,469	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,281	0.0	1,281	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,745,797	62.0	1,599,381	88.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,599,381	56.8	1,599,381	88.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	146,416	5.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,943,921	69.0	1,797,505	99.1	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	2,988	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	35,248	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	2,051	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	263,465	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	150,657	100.0	-	
都道府県支出金	185,637	6.6	-	-					
財産収入	14,730	0.5	13,068	0.7					
寄附金	547	0.0	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	86,310	3.1	-	-					
諸収入	49,342	1.8	2,572	0.1					
地方債	232,847	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	106,847	3.8	-	-					
歳入合計	2,817,086	100.0	1,813,145	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.6	99.1
現・計	94.1	95.0
市町村民税	98.4	99.3
純固定資産税	95.0	95.9
	98.4	98.7
	91.8	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	228,122	実質収支	3,667
下水道	59,066	再差引収支	-1,559
簡易水道	14,371	加入世帯数(世帯)	421
上水道	-	被保険者数(人)	644
工業用水道	-	被保険者	61
国民健康保険	45,434	1人当り	250
その他	109,251	保険料(料)収入額	417
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,577	1.9	-	52,577	
総務費	623,684	23.0	59,319	580,699	
民生費	391,488	14.4	1,058	262,629	
衛生費	113,224	4.2	-	101,540	
労働費	4,168	0.2	-	-	
農林水産業費	310,291	11.4	128,462	207,939	
商工費	64,995	2.4	42,137	37,915	
土木費	190,143	7.0	157,829	77,583	
消防費	107,470	4.0	6,846	100,624	
教育費	216,010	8.0	49,332	180,277	
災害復旧費	58,282	2.1	-	7,564	
公債費	580,641	21.4	-	566,509	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,712,973	100.0	444,983	2,175,856	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,239,750	45.7	1,124,291	1,096,687	57.1
人件費	545,384	20.1	518,041	491,195	25.6
うち職員給	302,572	11.2	278,869	-	-
扶助費	113,725	4.2	39,741	38,983	2.0
公債費	580,641	21.4	566,509	566,509	29.5
内 元利償還金	580,223	21.4	566,091	566,091	29.5
訳 一時借入金利息	418	0.0	418	418	0.0
その他の経費	969,958	35.8	856,867	553,744	28.8
物件費	306,451	11.3	252,480	228,911	11.9
維持補修費	1,341	0.0	1,341	-	-
補助費等	251,448	9.3	216,536	165,531	8.6
うち一部事務組合負担金	108,932	4.0	108,932	107,996	5.6
繰出金	228,122	8.4	204,851	159,302	8.3
積立金	180,937	6.7	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,659	0.1	1,659	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	503,265	18.6	194,698	-	-
うち人件費	15,167	0.6	8,919	-	-
普通建設事業費	444,983	16.4	187,134	-	-
うち補助	208,735	7.7	34,427	-	-
うち単独	214,915	7.9	148,774	-	-
災害復旧事業費	58,282	2.1	7,564	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,712,973	100.0	2,175,856	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 鹿兒島県宇検村

一般会計等の財政状況 (単位: 百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況 (単位: 百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金利益率(不足率) (実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況 (単位: 百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金利益率(不足率) (実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (単位: 百万円)
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考

公債費負担の状況 (千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率 (千円・%), 将来負担比率 (千円・%), 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担比

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準
Table with columns: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

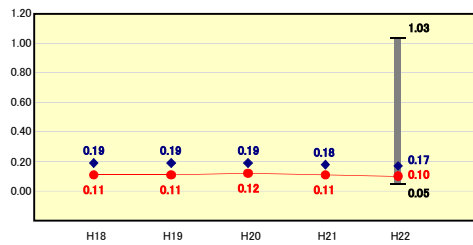
人口	1,953人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	103.07 km ²	実結実赤字比率	- %
総額	2,817,086千円	実公債費比率	16.9 %
入出総額	2,712,973千円	実将来負担比率	68.4 %
実収支	81,059千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,894,526千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,909,182千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.10]

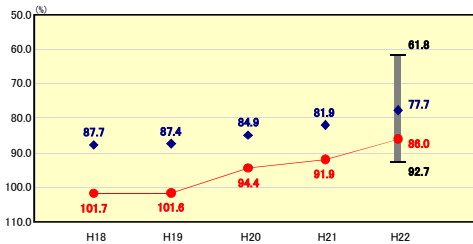


類似団体内順位 109/123 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄
少子高齢化(23年度末36.9%)が進み人口が減少していることから納税義務者が年々減少し、村内に養殖業等の産業はあるものの財政基盤は弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し(12課体制から5課減の7課体制)、職員数の削減(平成18年度70人から7人減(10%削減)の平成22年度63人)等徹底的な見直しを図ってきた。今後行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

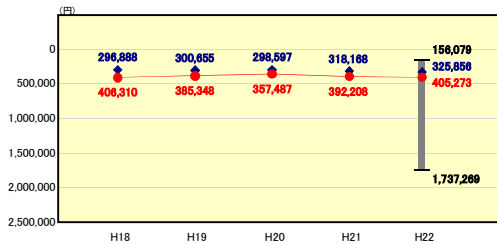


類似団体内順位 112/123 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

経常収支比率の分析欄
公債費負担適正化計画等により平成7年度から実施している高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減(951,052,000円削減)を図ったことから全国平均、県平均は下回っているが、類似団体平均を上回っているため今後も地方債の発行を抑制し経常経費である公債費の軽減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [405,273円]

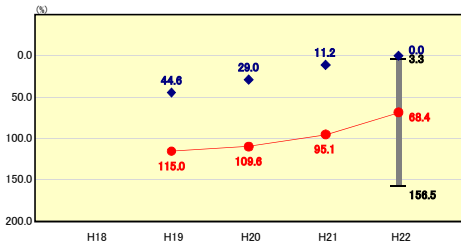


類似団体内順位 87/123 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に物件費を要因としており、学校や保育所の賃金(給食婦や代替保育士等)が高いのと施設の維持管理費がかかるためであるが、民間企業へ委託するにしても人口の少ない本村においては受け皿となる企業もないため、必要最低限の費用で現状維持に努めていくしかない。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.4%]

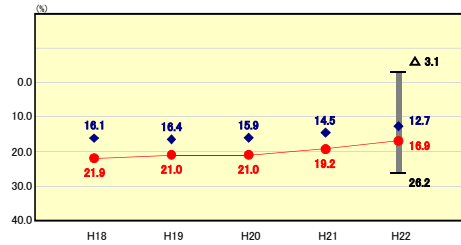


類似団体内順位 108/123 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っており、要因としては平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業に係る地方債残高によるものであり、公債費負担適正化計画や財政健全化計画により地方債の発行を抑制し地方債残高が減ってきたことから今後は比率が減少していくと考えられる。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [16.9%]

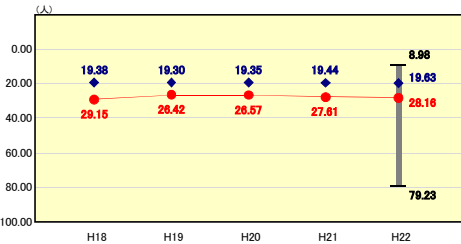


類似団体内順位 102/123 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

実収公債費比率の分析欄
平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業(学校建設、福祉センター建設等)に係る起債償還の上昇により、類似団体平均を大幅に上回って16.9%となっている。平成9年度から実施してきた公債費負担適正化計画・財政健全化計画により投資事業を大幅に抑制(平成7年度のピーク時から85%減)してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成14年度をピークに減少しており、今後とも新規発行の抑制(年3億円以内)に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [28.16人]

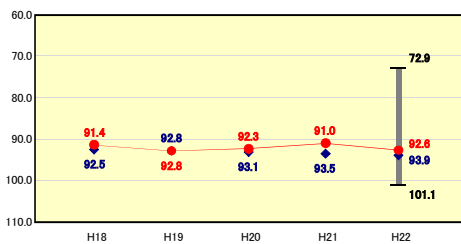


類似団体内順位 89/123 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

人口千人当たり職員数の分析欄
前回の行政改革計画(計画期間:平成18年度~平成22年度)において、7人(▲10%)の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると多いが今後、住民サービスを低下させることなく更に職員数を削減できるのか検討していく必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [92.6]



類似団体内順位 41/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
平成18年度から第2次行政改革実施計画に基づき職員手当のカット(特殊勤務手当の廃止、管理職手当15%から月額1万円)の実施により、全国平均、類似団体平均を下回っており、今後も職員数を増加させないよう給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

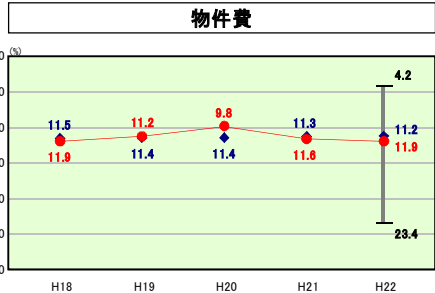
鹿児島県宇検村

経常収支比率の分析

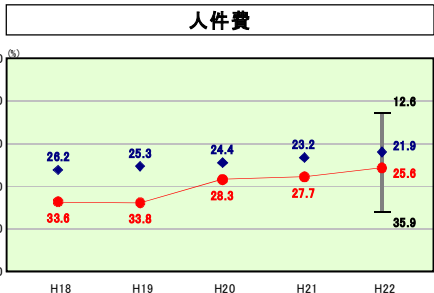
人口	1,953人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	103.07	km ²	実質赤字比率	-%
収入総額	2,817,086	千円	実質公債費比率	16.9%
支出総額	2,712,973	千円	将来負担比率	68.4%
実質収支	81,059	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,894,526	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,908,182	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

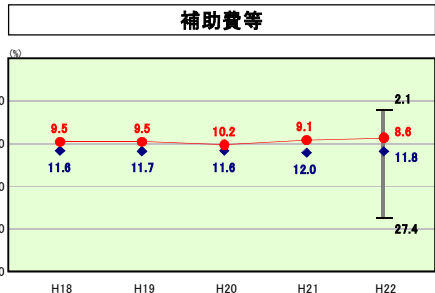
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



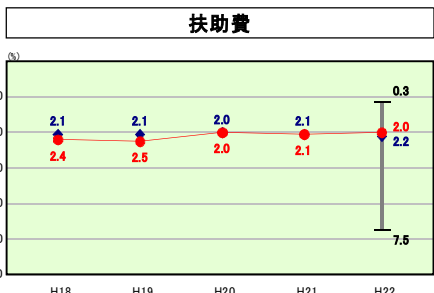
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高くなっているのは、代替保育士等の賃金や施設の維持管理にかかる経費が主な要因である。本村においては、民間企業への委託等は難しいため、必要最低限の費用で現状維持に努めていく。



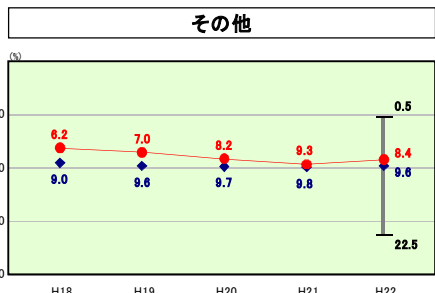
人件費の分析欄
職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。前回の行政改革計画において7人(▲10%)の削減を行ったが、今後、住民サービスを低下させることなく職員数を削減できるのか検討していく必要がある。



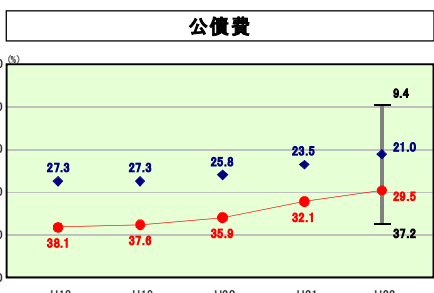
補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も不適当な補助金がないかなど再確認を行い、現状維持に努める。



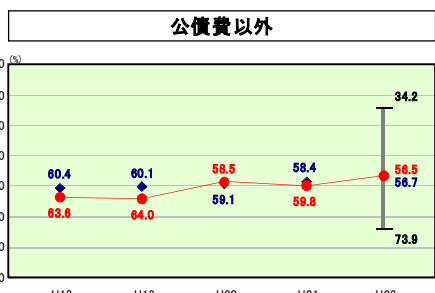
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスを低下させないように現状維持に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。繰出金の増減により影響されるため、簡易水道事業の建設費や下水道施設の機器の更新等により、今後、繰出金が増える可能性もあるが、現状維持に努めていきたい。



公債費の分析欄
平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業(学校建設、福祉センター建設等)の影響で、地方債の元利償還金が膨み、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を8.5ポイント上回っている。しかし、公債費負担適正化計画・財政健全化計画により普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、地方債の元利償還金は減少傾向にあるので、今後とも新規発行の抑制(年3億円以内)に努めていく。



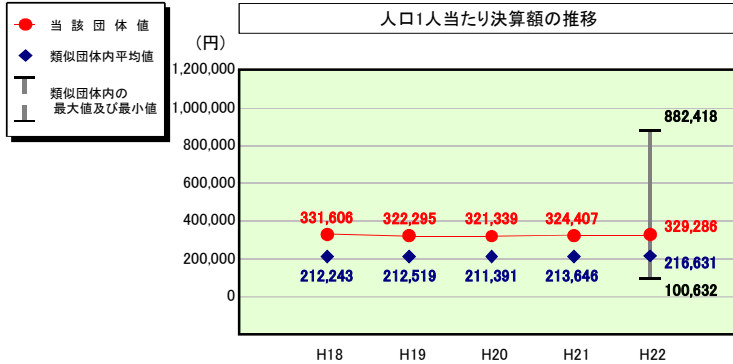
公債費以外の分析欄
公債費以外においては、人件費及び物件費に係る経常収支比率が、類似団体の平均を上回っているため、2つの費目については改善を図り、他の費目については現状維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県宇検村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



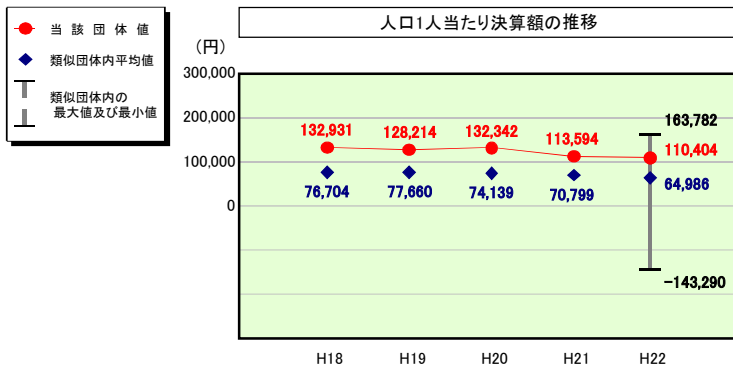
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	545,384	279,254	178,691	56.3
賃金 (物件費)	45,138	23,112	15,365	50.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	76,908	39,379	28,652	37.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,344	19,121	8,320	129.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,167	7,766	4,849	60.2
▲退職金	▲ 76,845	▲ 39,347	▲ 21,452	83.4
合計	643,096	329,286	216,631	52.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	28.16	19.63	8.53
ラスパイレス指数	92.6	93.9	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

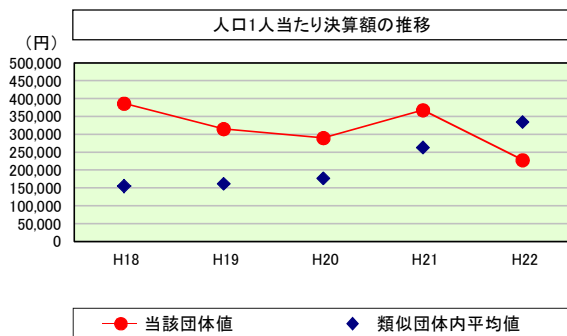


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	580,223	297,093	162,984	82.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,494	32,511	31,398	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,213	5,229	8,889	▲ 41.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	460	236	4,836	▲ 95.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	417	214	75	185.3
▲特定財源の額	▲ 14,343	▲ 7,344	▲ 8,463	▲ 13.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 424,845	▲ 217,535	▲ 134,732	61.5
合計	215,619	110,404	64,986	69.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

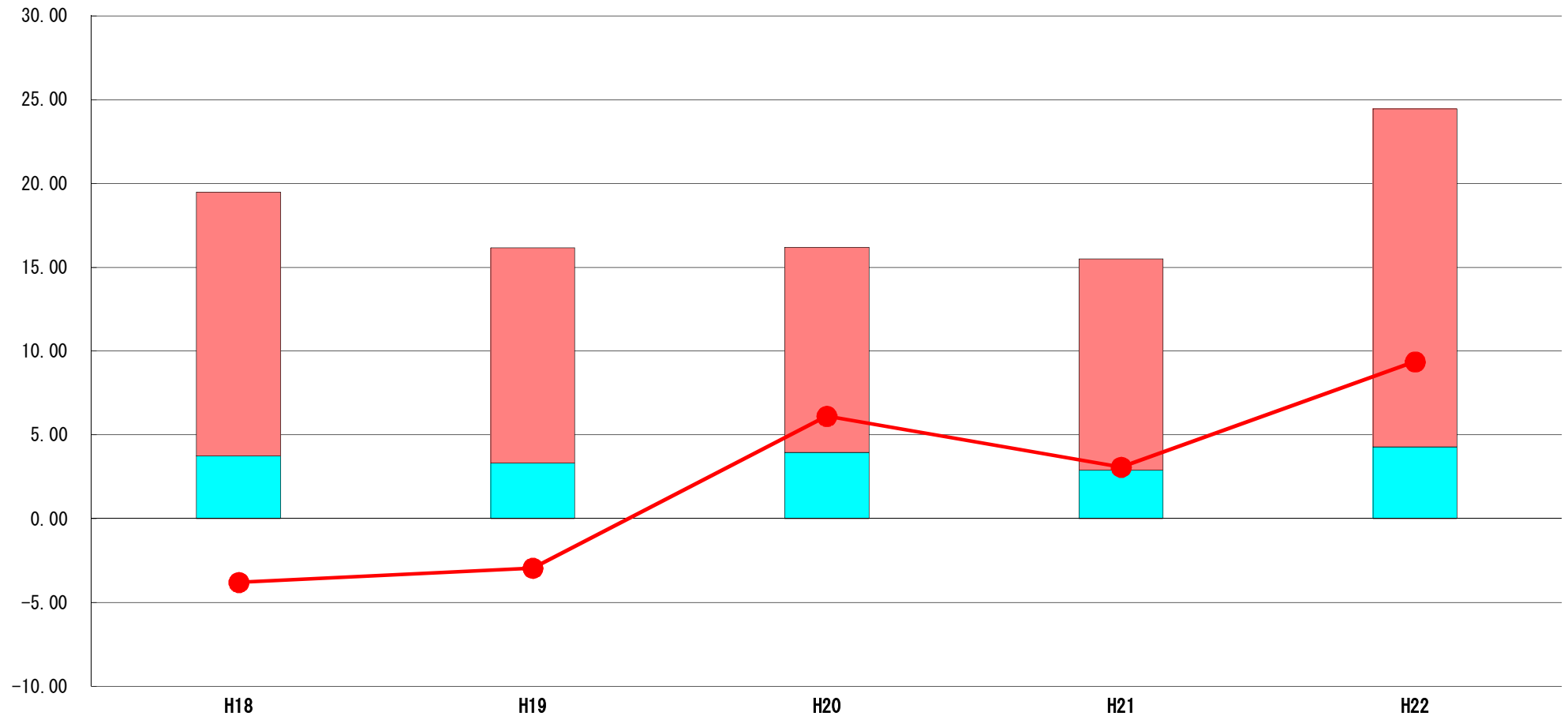
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	795,180	386,385	3.9	155,309	▲ 9.7	13.6
うち単独分	380,883	185,074	72.0	69,293	▲ 10.3	82.3
H19	643,680	314,912	▲ 18.5	161,387	3.9	▲ 22.4
うち単独分	186,058	91,026	▲ 50.8	66,794	▲ 3.6	▲ 47.2
H20	578,979	290,215	▲ 7.8	176,539	9.4	▲ 17.2
うち単独分	233,584	117,085	28.6	75,430	12.9	15.7
H21	732,121	367,531	26.6	262,834	48.9	▲ 22.3
うち単独分	409,272	205,458	75.5	147,509	95.6	▲ 20.1
H22	444,983	227,846	▲ 38.0	334,234	27.2	▲ 65.2
うち単独分	214,915	110,044	▲ 46.4	135,366	▲ 8.2	▲ 38.2
過去5年間平均	638,989	317,378	▲ 6.8	218,061	15.9	▲ 22.7
うち単独分	284,942	141,737	15.8	98,878	17.3	▲ 1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.74	12.84	12.22	12.59	20.17
 実質収支額		3.74	3.33	3.96	2.90	4.28
 実質単年度収支		▲ 3.79	▲ 2.94	6.12	3.08	9.37

分析欄

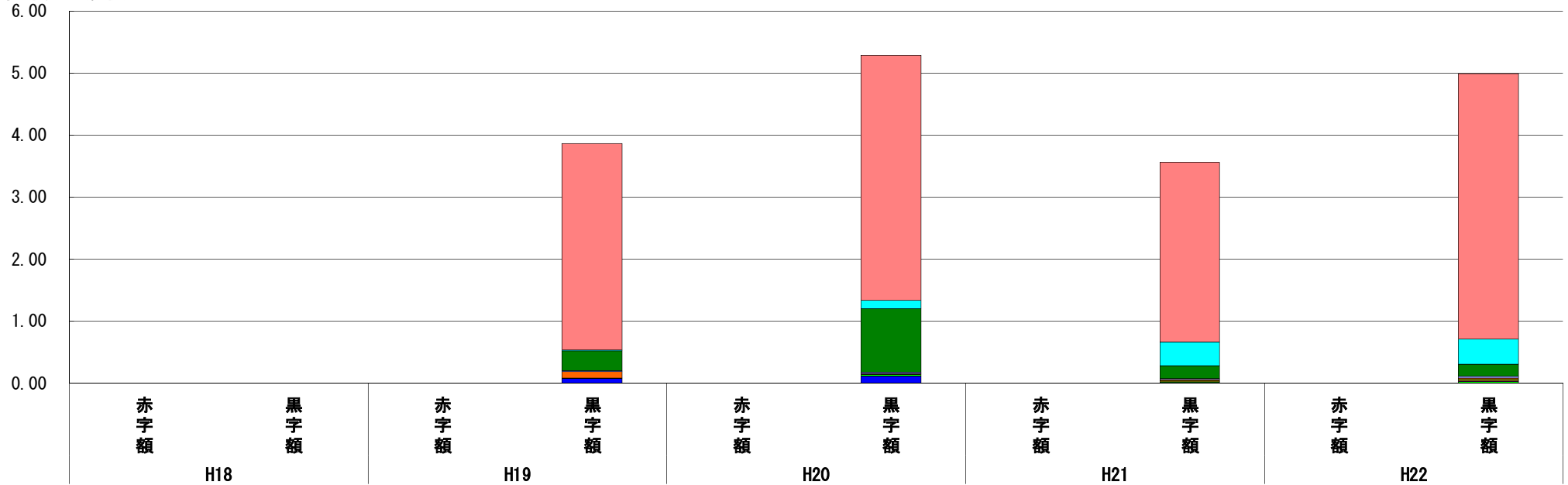
財政調整基金残高は平成19年度に取り崩したため減額となったが、公債費の削減等で歳出が抑制されたことから平成22年度が増額となった。今後も財政健全化を図り財政調整基金残高を増やしていくよう努める。実質収支額については標準財政規模の5%以内を目安に行っているところである。実質単年度収支はそれぞれの年度で繰越金として多い少ないでプラスかマイナスになるが、できる限りプラスになるように財政調整に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.33	3.96	2.90	4.28
介護保険特別会計		-	0.01	0.13	0.38	0.41
健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.32	1.03	0.21	0.19
簡易水道特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.03
健康保険特別会計（施設勘定）		-	0.10	0.01	0.01	0.02
漁港漁村集落排水事業特別会計		-	0.00	0.01	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.07	0.11	0.00	0.00

分析欄

本村では、一般会計及び特別会計ともに黒字である。今後とも赤字を出さないように財政調整に努める。

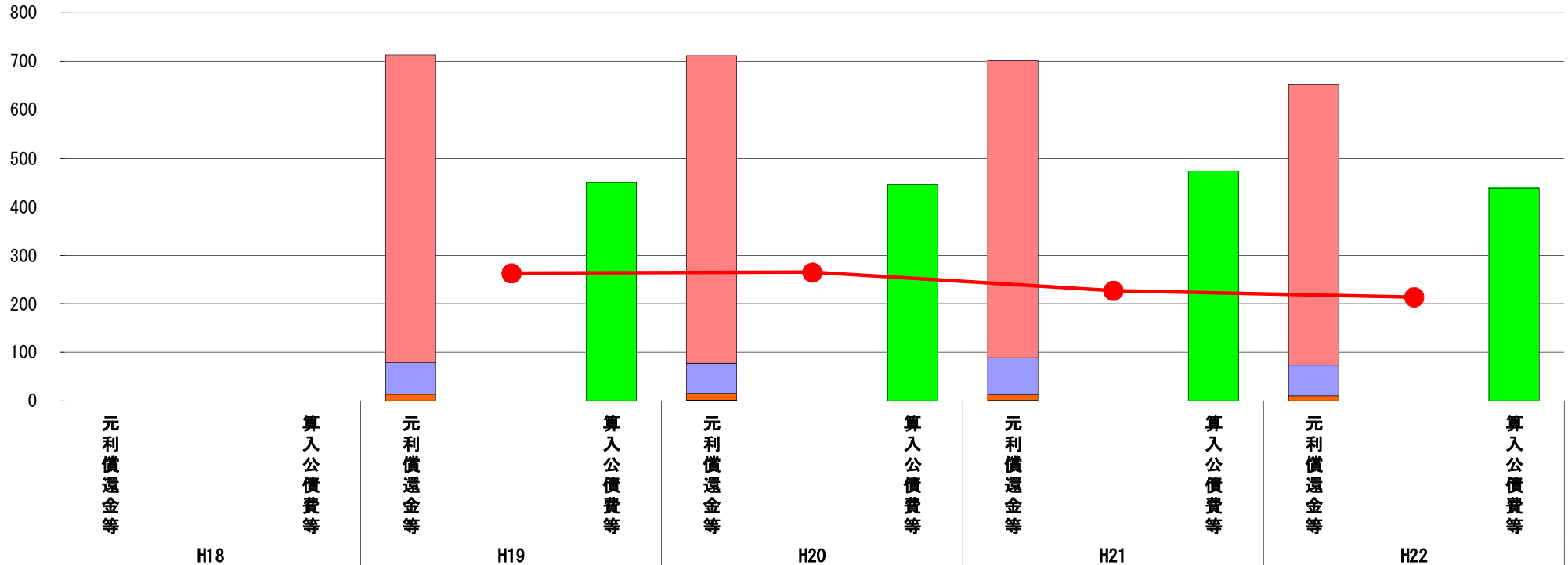
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	634	633	612	580	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	65	62	77	63	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	14	15	11	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	1	0	
	一時借入金利息	-	0	1	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	450	446	474	439	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	263	265	227	214	

分析欄
 平成9年度～平成23年度まで策定した公債費負担適正化計画及び平成20年度～平成24年度まで計画中の財政健全化計画により、地方債の借入を計画的に抑制したことから公債費が年々減少しており、簡易水道事業(平成20年度～平成28年度までの整備計画)の地方債借入が今後増えて公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるが、全体的な元利償還金は減少していく。今後とも地方債の借入を抑制(一般会計3億円以内特別会計1億円以内)し公債費の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

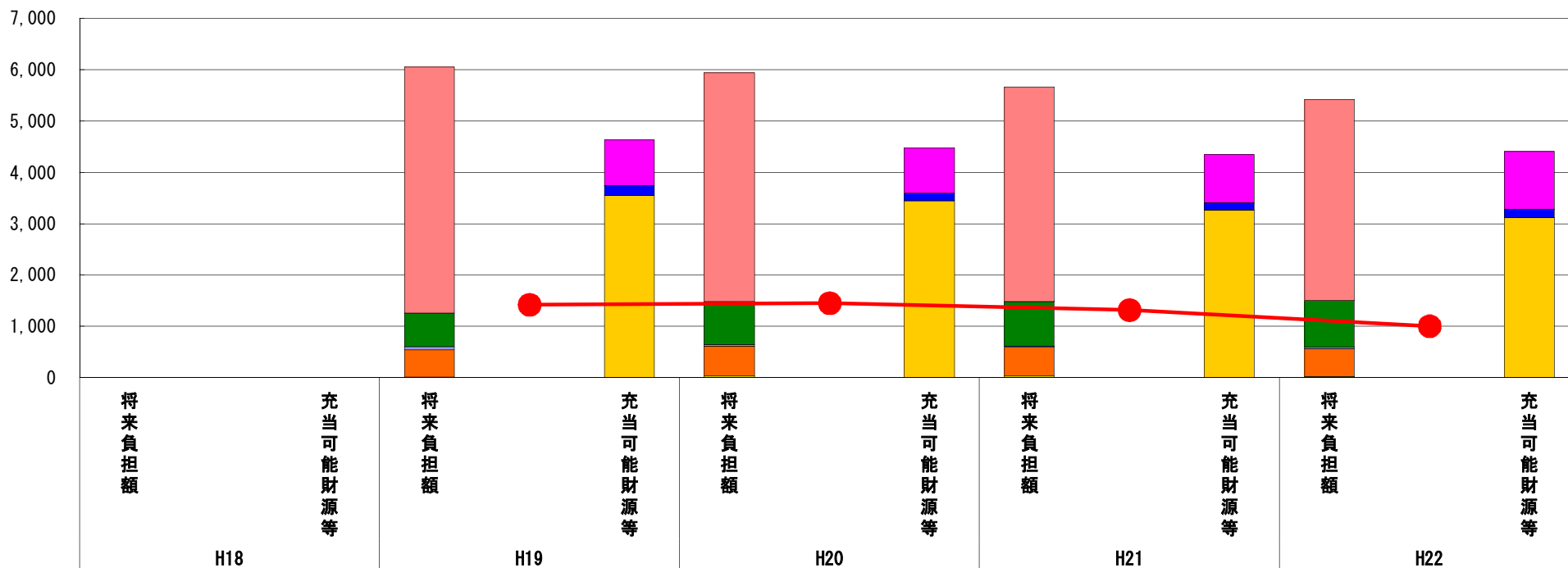
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,798	4,454	4,179	3,909	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	1	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	648	841	869	911	
	組合等負担等見込額	-	70	28	25	32	
	退職手当負担見込額	-	528	586	563	540	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	9	27	27	23	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	888	886	941	1,125	
	充当可能特定歳入	-	197	146	145	167	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,423	1,456	1,320	1,006	

分析欄

公営企業債等繰入見込額が簡易水道事業（平成20年度～平成28年度整備計画）の実施により増加しているが、一般会計等に係る地方債の現在高が公債費負担適正化計画及び財政健全化計画により地方債の発行を抑制したことから、それ以上に全体の起債残高が減少しているため将来負担比率も減少傾向にある。今後とも地方債借入を計画的に行い起債残高の減少に努め、併せて充当可能基金の積立を行い更なる将来負担比率の軽減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。